

令和3年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	経常収益		
1	受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費	180,000 8,640,000	8,820,000
2	受取寄附金 受取寄附金 施設等受入評価益	375,000	375,000
3	受取助成金等 受取補助金	0	0
4	事業収益 社会教育事業収益	0	0
5	その他の収益 受取利息	5	5
経常収益計			9,195,005
【B】	経常費用		
1	事業費		
(1)	人件費 給料手当 役員報酬	2,628,000	2,628,000
(2)	その他経費 会議費 旅費交通費 消耗品費 諸会費 通信費 地代家賃 支払手数料 新聞図書費 印刷製本費	268,523 505,500 24,337 970,000 292,821 384,000 1,760 34,058 234,538	2,715,537
事業費計			5,343,537
2	管理費		
(1)	人件費 顧問報酬 給料手当 福利厚生費 法定福利費	220,000 1,052,500 32,157 470,452	1,775,109
(2)	その他経費 会議費 旅費交通費 消耗品費 諸会費 通信運搬費 地代家賃 支払手数料 賃借料 租税公課 減価償却費	151,623 127,380 72,521 969,587 159,576 603,875 37,591 98,040 0 68,266	2,288,459
管理費計			4,063,568
経常費用計			9,407,105
当期経常増減額 【A】 - 【B】 . . . ①			-212,100
【C】	経常外収益		
	固定資産売却益 過年度損益修正益		0
経常外収益計			0
【D】	経常外費用		
	固定資産売却損 災害損失 過年度損益修正損		0
経常外費用計			0
当期経常外増減額 【C】 - 【D】 . . . ②			0
税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③			-212,100
	法人税、住民税及び事業税 . . . ④	0	
	前期繰越正味財産額 . . . ⑤	948,920	
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤			736,820

令和3年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	631,377	631,377
	流動資産合計・・・①		631,377
2	固定資産		
	(1)有形固定資産 工具器具備品	93,268	93,268
	(2)無形固定資産 電話加入権	51,200	51,200
	(3)投資その他の資産		
	固定資産合計・・・②		144,468
【A】	資産合計 ①+②		775,845
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	0	39,025
	預り金	39,025	
	流動負債合計・・・③		39,025
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計 ③+④		39,025
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	948,920	
	当期正味財産増減額	-212,100	
	正味財産合計		736,820
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		775,845

令和3年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスを受け入れは、活動計算書に計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	社会教育事業	調査研究事業	国際協力事業	情報収集提供事業	刊行誌発行事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
受取会費	250,000	3,005,000	300,000	385,000	1,020,000	4,960,000	3,860,000	8,820,000
受取寄附金		231,000				231,000	144,000	375,000
受取助成金等								0
事業収益							0	0
その他収益							5	5
経常収益計	250,000	3,236,000	300,000	385,000	1,020,000	5,191,000	4,004,005	9,195,005
II 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当	200,000	1,660,000	150,000	200,000	418,000	2,628,000	1,052,500	3,680,500
顧問報酬							220,000	220,000
福利厚生費							32,157	32,157
法定福利費							470,452	470,452
人件費計	200,000	1,660,000	150,000	200,000	418,000	2,628,000	1,775,109	4,403,109
(2) その他経費								
会議費	7,190	258,693	2,640			268,523	151,623	420,146
旅費交通費		505,500				505,500	127,380	632,880
消耗品費		13,549			10,788	24,337	72,521	96,858
諸会費	50,000	450,000	120,000	150,000	200,000	970,000	969,587	1,939,587
通信費		118,072	12,689	13,268	148,792	292,821	159,576	452,397
事務所家賃		192,000			192,000	384,000	603,875	987,875
支払手数料	110	1,430		110	110	1,760	37,591	39,351
新聞図書費		20,858		13,200		34,058		34,058
印刷製本		187,500			47,038	234,538		234,538
貸借料						0	98,040	98,040
租税公課						0	0	0
減価償却費						0	68,266	68,266
その他経費計	57,300	1,747,602	135,329	176,578	598,728	2,715,537	2,288,459	5,003,996
経常費用計	257,300	3,407,602	285,329	376,578	1,016,728	5,343,537	4,063,568	9,407,105
当期経常増減額	△ 7,300	△ 171,602	14,671	8,422	3,272	△ 152,537	△ 59,563	△ 212,100

3 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
工具器具備品	86,534	75,000		161,534	△ 68,266	93,268
無形固定資産						
電話加入権	51,200			51,200		51,200
合計						144,468

令和3年度 財産目録

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産		631,377	
	現金預金			
	現金	0		
	三菱UFJ銀行普通預金	583,993		
	郵便預金	47,384		
	未収金			
	流動資産合計・・・①			631,377
2	固定資産			
	(1)有形固定資産		93,268	
	工具器具備品			
	パソコン	93,268		
	(2)無形固定資産		51,200	
	電話加入権	51,200		
	固定資産合計・・・②			144,468
【A】	資産合計 ①+②			775,845
【B-1】	負債の部			
1	流動負債		39,025	
	未払金			
	預り金	0		
	源泉徴収税	39,025		
	流動負債合計・・・③			39,025
2	固定負債			
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】	負債合計 ③+④			39,025
【B-2】	正味財産合計 【A】-【B-1】			736,820